

米国会計基準作成の Background

経済経営研究所（政策研究リゾセンター）

田村 真由美

米国の会計基準を鑑みる時、必ず Appendix として当該会計基準が作成された Background が記載されていることに気付く。現在、著者が研究対象としているセグメント情報に関する会計基準もその例外ではない。これまで公表された米国におけるセグメント情報に関する主な会計基準は、次の二つである。一つは、1976年12月に公表された財務会計基準書（Statements of Financial Accounting Standards；以下「SFAS」と記す）第14号、もう一つは、1997年6月に公表された SFAS 第131号である。およそ20年の時を経て改訂に至ったのであるが、その Background に大きな変化が見られるのである。

前者の SFAS 第14号においては、財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board；以下「FASB」と記す）が、アメリカ国内において会計基準を作成する過程を述べている他、当時の経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development；以下「OECD」と記す）の報告書を取り上げている。しかしながら、後者の SFAS 第131号においては、FASB が、米国及びカナダ両国協同で会計基準を作成する過程を詳述しているのである。

通常、会計基準は、国際財務報告基準（旧称；国際会計基準）を除けば、各国において独自に作成されているはずである。特に、米国はその独自路線色が強い。しかしながら、前者の SFAS 第14号においては、米国は OECD を意識していることが見て取れる。さらに、後者の SFAS 第131号においては、米国はカナダとの協同作業により会計基準を作成しているという事実が判明するのである。

この Background から、SFAS 第14号から第131号が公表されるまでのおよそ20年の間に、米国が自国のパートナーを OECD からカナダへとシフトしていると推測できる。しかしながら、本当にそうなのであろうか。このことをビジネスパートナーとしての側面から検証する。

ビジネスパートナーとみなされるためには、米国との商取引が多くなければならない。したがって、ここでは、米国に対する輸出及び輸入高に関する統計データを鑑みる。取り上げるデータの年次は前述したように、セグメント情報に関する会計基準が公表された1976年と、その20年後の1996年とする。

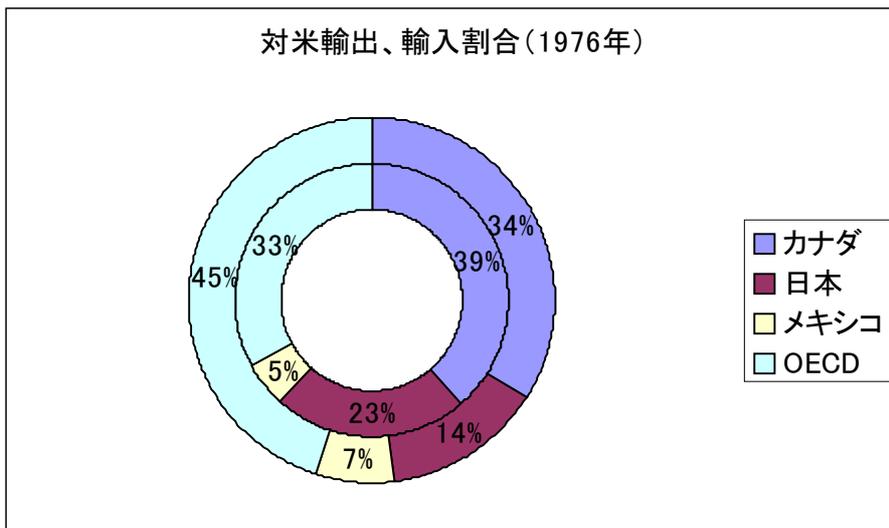
これら二つの年次の統計データを鑑みると、驚くべきことに、統計データのフォームにも大きな変化が見られるのである。1976年時においては、米国は輸出及び輸入高を地域別に記載している。つまり、世界全体を西側諸国、西ヨーロッパ、ヨーロッパにおける社会主義国、アジア、オーストラリア及びオセアニア、アフリカと大きく6つの地域に区分して記載しているのである。しかしながら、1996年時においては、上述のような地域別の記載はせず、国別にアルファベット順に記載しているだけである。

さらに、1976年時データの特筆すべき点は、西ヨーロッパという地域区分において、OECD 加盟国の合計額を算出している点である。ここで OECD 加盟国として積算されている国は、ベルギー及びルクセンブルグ、デンマーク、フランス、西ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、イギリス、オ

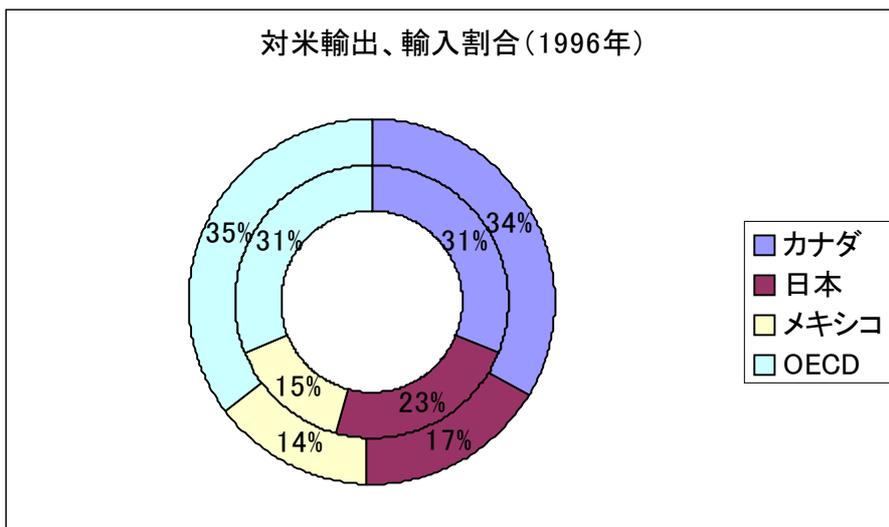
ーオーストリア、フィンランド、ギリシャ、アイスランド、ノルウェイ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコの 19 カ国である。正確には、この当時にはすでに米国、日本等も加盟しているのであるが、米国は OECD 加盟国を上記のように定義していたと思われる。したがって、本稿では、OECD 加盟国を上記の 19 カ国として話を進めていくこととする。

次に、米国に対して輸出及び輸入を行う国の中で大きな割合を占める国々を、統計データに基づいて抽出した。すると、以下のような結果となった。

グラフ 1



グラフ 2



上記のグラフから、1976 年時においては、外側の輸出高のほぼ過半数が OECD 加盟国に対するものであったこと、及び全体のバランスを見ても OECD 加盟国に偏重していることが見て取れる。しかしながら、1996 年時においては、OECD 加盟国とカナダはその割合においてほぼ均衡状態にあることが

分かる。

さらに補足を加えるならば、1990年代以降、OECD加盟国の多くはEUを形成し、ヨーロッパを統合する方向性で進んでいる。さらに、EUは1996年3月に第1回アジア欧州首脳会議をバンコクで開催しているのである。

上述してきたように、1976年時における米国のビジネスパートナーはOECD加盟国であった。しかしながら、1996年時におけるビジネスパートナーは、OECD加盟国及びカナダとなっている。さらに、OECD加盟国はアジアを次のビジネスパートナーとして見据えるようになってきている。

これらを見越した上でか、地理的な近接性も伴い、米国はカナダを次のビジネスパートナーとして、さらには協同して会計基準を作成するようになったと考えられる。したがって、米国に常に追従する形を見せる日本としては、もう一度自国のスタンスを見極める必要があり、その上で会計基準を作成する必要があるのではないかと思われる。